

三菱マテリアル株式会社

IR経営説明会資料

2022年 5月20日

三菱マテリアル株式会社

取締役 執行役社長 小野 直樹

説明内容

1. 2022年3月期決算及び業績予想
2. 中期経営戦略（22中経）の進捗

1. 2022年3月期決算及び業績予想

2022年3月期 年間実績（前年度実績対比）

前年度実績対比	
売上高	: 高機能製品及び金属事業を中心に銅価格上昇影響や増販により、全体で増収
営業利益	: セメント事業以外での価格差、数量差等により、全体で増益
経常利益	: 営業利益の増加及び受取配当の増加（金属事業）により、全体で増益
当期純利益※	: 事業再編損失の計上があったものの、経常利益の増加により増益

（単位：億円）	2021年3月期 通期 実績（a）	2022年3月期 通期 実績（b）	増減 （b） - （a）
売上高	14,851	18,117	3,266
営業利益	265	527	261
経常利益	445	760	315
当期純利益※	244	450	206
1株当たり当期純利益（円）	186.71	344.56	157.85
1株当たり配当金（円）	50	90	40
為替レート（対US\$）	106円	112円	6円
銅価格（LME）	312¢/lb	440¢/lb	128¢/lb

※親会社株主に帰属する当期純利益

2022年3月期 年間実績（21.11.9 前回予想対比）

前回予想対比	
売上高	: 円安進行や銅価格上昇等により金属事業、高機能製品等で増収となり、全体で増収
営業利益	: 高機能製品の増益に加え、金属事業の実収差益の増加等により、全体で増益
経常利益	: 営業利益の増加により増益
当期純利益※	: 経常利益の増加により増益
配当金	: 増益により期末配当を40円から50円へ増額（年間配当金：90円）

（単位：億円）	2022年3月期 前回 予想（a） （21.11.9公表）	2022年3月期 通期 実績（b）	増減 （b） - （a）
売上高	17,600	18,117	517
営業利益	420	527	107
経常利益	590	760	170
当期純利益※	370	450	80
1株当たり当期純利益（円）	283.20	344.56	61.36
1株当たり配当金（円）	80	90	10
為替レート（対US\$）	110円	112円	2円
銅価格（LME）	426¢/lb	440¢/lb	13¢/lb

※親会社株主に帰属する当期純利益

2023年3月期 通期業績予想（当年度実績対比）

当年度実績対比	
売上高	： 為替、数量差等により増収も、セメント事業、アルミ事業等の再編により、全体で減収
営業利益	： 売上高の減少により、全体で減益
経常利益	： 営業利益の減少、及び鉱山配当の減少等を見込み減益
当期純利益※	： 経常利益の減少により減益
配当金	： 50円/株とし、今中経期間中に見込んでいた300億円強の配当総額並みの株主還元実施を目指す

（単位：億円）	2022年3月期 通期 実績（a）	2023年3月期 通期 予想（b）	増減 （b） - （a）
売上高	18,117	15,900	△2,217
営業利益	527	360	△167
経常利益	760	360	△400
当期純利益※	450	200	△250
1株当たり当期純利益（円）	344.56	153.08	△191.48
1株当たり配当金（円）	90	50	△40
為替レート（対US\$）	112円	120円	8円
銅価格（LME）	440¢/lb	448¢/lb	8¢/lb

※親会社株主に帰属する当期純利益

2. 中期経営戦略（22中経）の進捗

中期経営戦略目標に対する進捗 | 財務目標

2022年度は市況悪化、エネルギーコスト等の高騰が見込まれる上に、将来に向けた先行投資により、ROIC等の指標の目標の達成は難しい状況である。

		2021年度 実績	2022年度 予想	22中経における 2022年度目標 (※)	対中経目標 差異
ROIC (%)		7.0	3.4	4.0	△0.6pt
ROA (総資産経常利益率) (%)		3.7	1.8	2.0	△0.2pt
ROE (%)		8.0	3.5	6.0	△2.5pt
PL	売上高	18,117	15,900	14,100	+1,800
	売上高 (メタル代除く)	8,173	5,444	6,000	△556
	営業利益	527	360	290	+70
	経常利益	760	360	380	△20
BS	総資産	21,250	18,700	18,200	+500
	ネット有利子負債	4,494	4,120	3,500	+620
	自己資本	5,848	5,930	5,700	+230
ネットD/Eレシオ (倍)		0.77	0.69	1.0倍以下	
前提 条件	為替レート (円/USドル)	112	120	110	
	為替レート (円/ユーロ)	131	135	130	
	銅価格 (¢/lb)	440	448	330	

【感応度】
◆USドル +1円/ドル 7億円
◆銅価格 +10 ¢/lb 9億円
(LME) (経常利益)

※ セメント事業の持分法移行を前提

中期経営戦略目標に対する進捗 | 投資・株主還元

2022年度は厳しい市場環境ではあるが、今後の市場回復を見据え、将来の成長に向けた投資は22中経の計画通り行う。

投資計画

- 成長のための優良な大型投資案件があれば、ネットD/Eレシオ1.0倍以下の範囲で積極的に実行
- 22中経計画と同等の成長投資を含む、設備投資・投融資を見込む

単位：億円	22中経 累計投資見込み	22中経 累計投資計画	増減
設備投資キャッシュアウト	2,515	2,500	15
成長投資	849	900	▲ 51
維持更新投資	1,666	1,600	66
投融資キャッシュアウト	957	1,050	▲ 93
投資キャッシュアウト計	3,472	3,550	▲ 78

株主還元

- 22中経期間中の年間配当金額の下限は、安定的に創出可能と判断した営業キャッシュフロー水準に基づき、50 円に変更
- 資産の売却等を加速させ自己株式取得や追加配当等の機動的な資金配分を行うことにより22中経期間中に当初見込んでいた配当総額並みの株主還元の実施を目指す

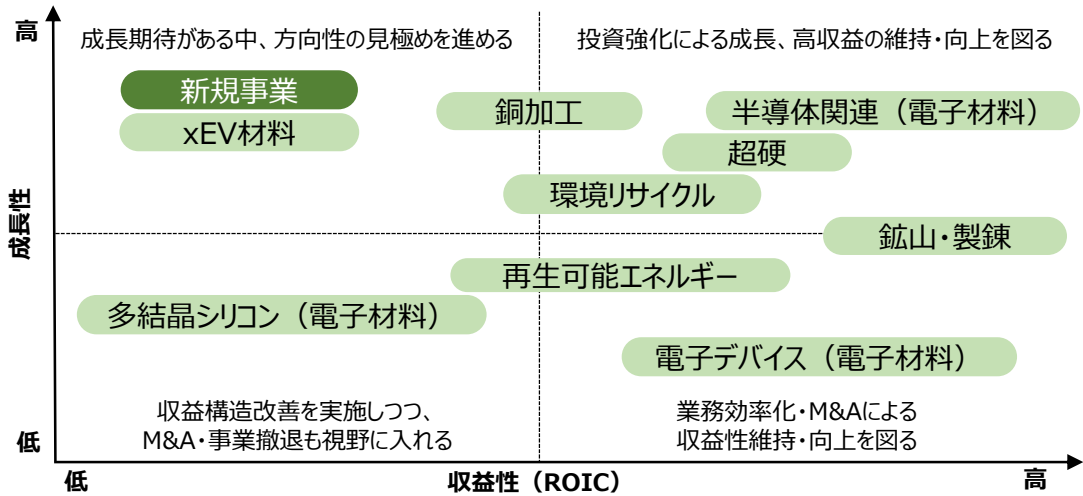
単位：円	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 見込み	22年中経 計画 22中経期間中	22中経 当初計画
年間配当金額	50	90	50	50	80

事業ポートフォリオの最適化

事業競争力の徹底追求 ⇒ ものづくり戦略、品質管理戦略、デジタル化戦略
新製品・新事業の創出 ⇒ 研究開発・マーケティング戦略

事業ポートフォリオの最適化（事業構造改革の主な動き）

これまでは、課題事業の分社化、事業譲渡等、事業領域の適正化が先行した。
2022年度は収益構造の改善を含む事業競争力向上による収益力改善に重点を置く。



【自社がオーナーシップを取るべき事業への集中】

- ビジョン・会社の目指す姿と整合性のある事業
- 自社としてガバナンスできる事業
- 世界又は特定の地域でリーダーの地位を得られる事業
- 中長期的に資本コストを上回るリターンを継続できる事業

【ポートフォリオの構築】

- 収益性と成長性の2軸で事業の方向性を決定
- 収益性はROIC（スプレッド）により評価
- 成長性はEBITDA成長率などにより評価

カンパニー	高機能製品 C	加工事業 C	金属事業 C	セメント事業 C	環境・エネルギー事業 C	構造改善
長期目標	グローバル・ファースト・サプライヤー	戦略市場でのトップ3サプライヤー	環境親和型製錬ビジネスのリーダー	高度な環境技術を持つ国内外のセメント業界のリーダー	●資源循環システムの牽引者 ●地熱開発のリーディングカンパニー	●事業構造改革 ●収益改善の徹底 ●海外展開加速
	1 銅加工 2 電子材料 (xEV部材・半導体関連)	3 超硬	4 鉱山・製錬	5 セメント	6 環境リサイクル 7 再生可能エネルギー	8 焼結部品事業 9 アルミ事業、電子材料 (多結晶シリコン)

赤字：2021年度以降公表した取り組み

- 1●2022年3月 コベルコマテリアル銅管社の株式譲渡
●2022年3月 Sambo Shindoタイ社の株式譲渡
●2022年4月 連結子会社3社を合併、MMカッププロダクツ社発足
- 2●2021年12月 三菱電線工業子会社 菱星システム社の株式譲渡
●2022年9月（予定）三菱電線工業社光部品事業会社新設、古河電気工業社出資
●2024年3月（予定）スパッタリングターゲット事業からの撤退
- 3●2020年12月 マサン・ハイテック・マテリアルズ社へ出資
- 4●2021年2月 Mantoverde銅鉱山へ30%出資
●2022年5月 古河メタル社保有の小名浜製錬社株式取得（持分比率68.4%へ）
●2023年1月（予定）PTS社受託製錬化、2024年持分法適用会社

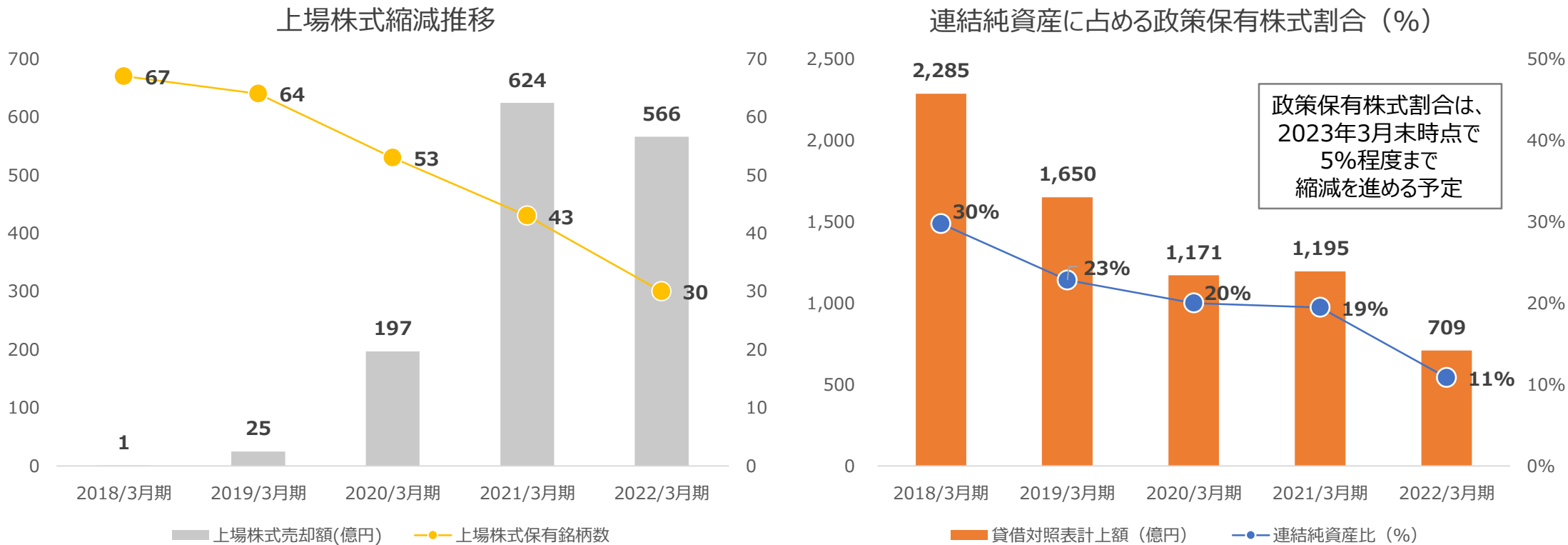
- 5●2022年4月 UBE三菱セメント社発足
- 6●2021年7月 ダイヤコンサルタント社株式譲渡
- 7●2020年9月 ニューエナジーふじみ野社操業開始（食品廃棄物バイオガス化）
- 8●2020年12月 ダイヤメット社株式譲渡
- 9●2021年1月 三菱アルミニウム社中国子会社株式譲渡
●2021年4月 立花金属社株式譲渡
●2022年3月 ユニバーサル製缶社株式譲渡、三菱アルミニウム社事業再編

政策保有株式縮減実績

■ 政策保有株式の保有方針（コーポレート・ガバナンス基本方針第7条）

- ✓ 事業戦略上必要である場合を除き、純投資目的以外の株式（政策保有株式）を取得・保有しない。
- ✓ 保有している政策保有株式については、毎年取締役会において、保有の妥当性を具体的に精査し保有の適否を検証する。
- ✓ 検証の結果、保有意義が認められない政策保有株は縮減する。

■ 政策保有株式縮減の推移



4つの経営改革

全社方針の実現に向け、組織能力の向上のために、4つの経営改革を一体で推進している。
CX、HRXについては3～6か月で実効性の観点での課題を洗い出し、10月以降にその改善を実行する。
DXについては、引き続き実効性を見極めを行いながら柔軟に取り進める。

CX	:最適なグループ経営形態（組織・経営管理）への改革 戦略本社 + 高度化・効率化を担うプロフェッショナルCoE* + 自律経営を行う強い事業部門（完全カンパニー）
HRX	:変化に適応する自律的な人材の確保・育成に向けた人事制度、働き方の改革 ①職務型人事制度導入、②社内公募、③タレントマネジメント、④1-on-1コミュニケーション、⑤次世代経営人材育成
DX	:データとデジタル技術活用による改革 ビジネス付加価値・オペレーション競争力・経営スピードの向上
業務効率化	:組織の見直し、仕事（のやり方）の見直し、働き方の改革

*CoE：センターオブエクセレンス
「特定の領域において専門知識を有する組織」

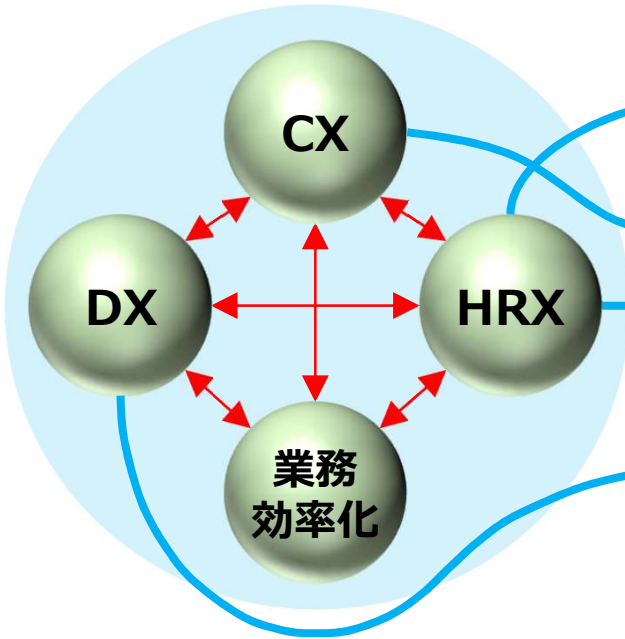
社会的価値と経済的価値の両立

目指す姿

■「豊かな社会」
■「循環型社会」
■「脱炭素社会」
の構築に貢献

全社方針

➤ 事業ポートフォリオの最適化
➤ 事業競争力の徹底追求
➤ 新製品・新事業の創出



目指す組織・風土

①自由闊達なコミュニケーションができる
健全で風通しの良い組織
②自律的な課題解決能力を持つ組織
③事業についての十分な理解を共有して
いる組織
④迅速、果断な意思決定をする組織
⑤プロダクト型とプロセス型の相違を意識
した事業運営をする組織
⑥徹底したデジタル化を志向する組織

組織能力の向上

・変化適応力
環境変化に適応して、機敏に打ち手を変える能力
・統合力
人のつながり、機能の組合せによる実行力

4つの経営改革の動き（CX、業務効率化）

■ CX

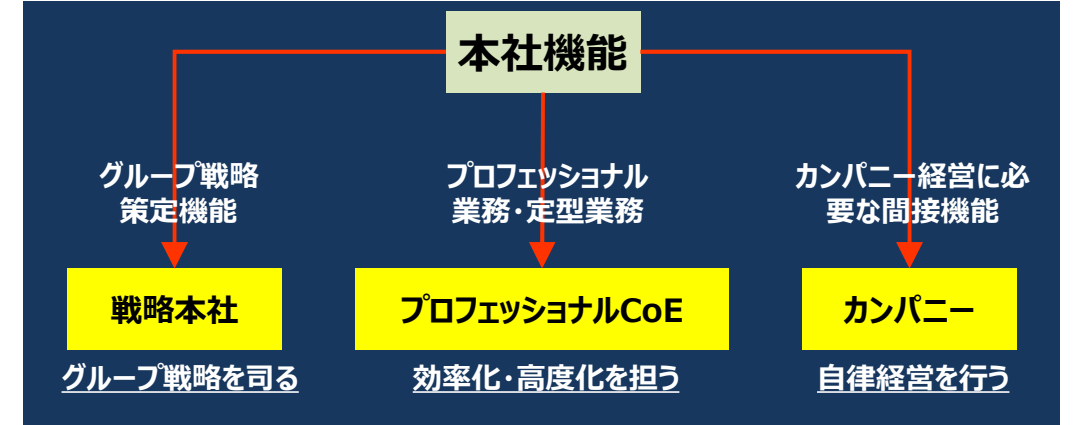
最適なグループ経営形態への改革を目指す

本社機能を再編し、グループ戦略を司る本社 + 効率化・高度化を担う本社間接機能部門 + 自律経営を行う強い事業部門の組合せとする。

目指す姿

- グループ戦略の追求
- 専門性・効率性の追求
- 自己完結型のカンパニー経営（完全カンパニー制）
⇒事業に係る全ての機能を有し、自ら課題を発掘・設定、その解決に取り組む

役割分担の再配置

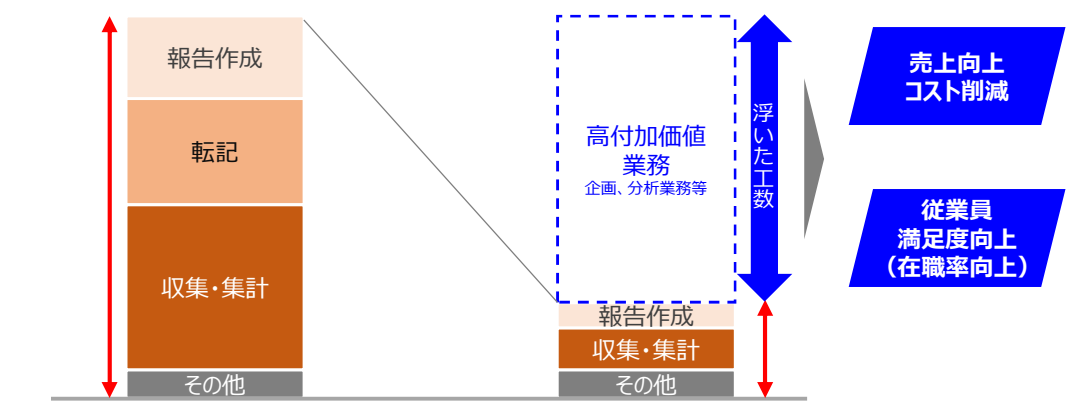


- 戦略本社/本社間接機能部門/事業部門間の役割分担の明確化
- 事業環境、事業特性に合わせたスピーディで柔軟な事業運営
- 戦略本社/本社間接機能部門/事業部門間の遠心力・求心力のバランス追求によるガバナンス機能強化

■ 業務効率化

2021年度 RPA導入で16千時間/年の業務時間を削減

業務効率化施策として、RPAを導入した。作業工数を大幅に削減することで、残業時間の削減、業務の高度化、精神的負担の軽減が出来ている。



交替勤務手当等 精算ロボット	工程リードタイム 分析ロボット	時間外労働時間の 計算・表示ロボット
交替勤務手当等の精算に係る作業を自動化	分析データを準備するプロセスを自動化	毎月の時間外労働集計作業を自動化
作業工数の大幅削減を実現	属人化した業務を標準化することで分析頻度が増加	作業頻度と集計母数を拡大
<創出効果> 年間7,625時間	<創出効果> 年間1,800時間	<創出効果> 年間619時間

4つの経営改革の動き（MMDXテーマと狙い）

MMDX：三菱マテリアル・デジタル・ビジネス トランスフォーメーション

<全社方針>

➤ 事業ポートフォリオの最適化

➤ **事業競争力の徹底追求** ⇒ ものづくり戦略、品質管理戦略、**デジタル化戦略**

➤ 新製品・新事業の創出 ⇒ 研究開発・マーケティング戦略

各テーマの進捗フェーズに合わせたプロジェクトマネジメントを行い、狙い、ポイントにミートさせる。
次期中経を見据えた中長期的な視点でのDX活用検討も進める。

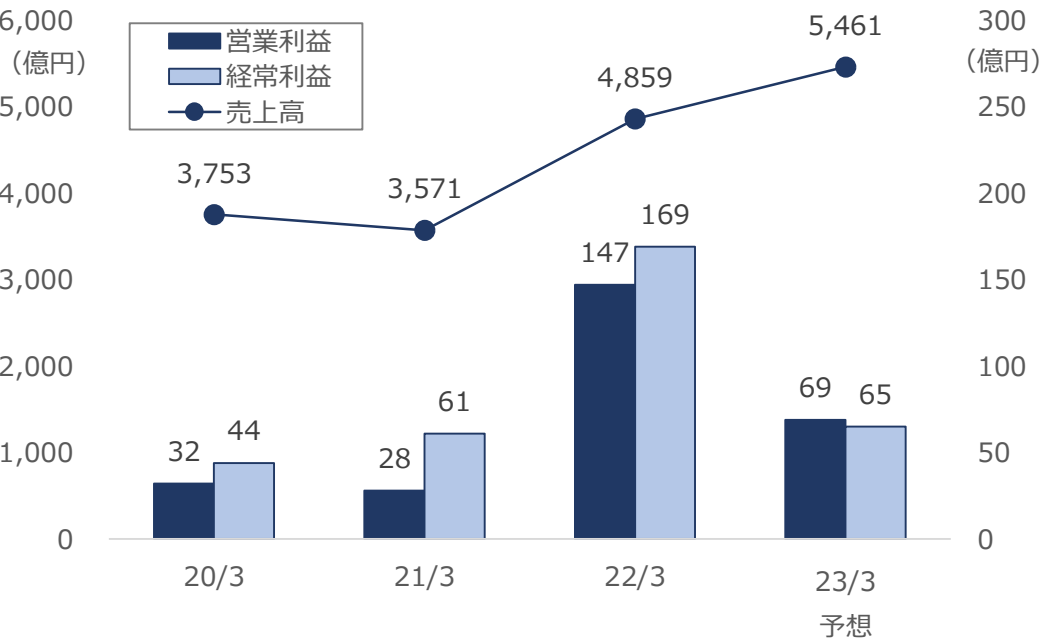
	テーマ	狙い	ポイント
顧客接点・S&OP*1強化	プロダクト型事業 (1-7)	事業の成長 競争の取組みに追いつき、グローバルで勝っていく基盤を作る	顧客接点強化、プロセス連携強化 『顧客との距離を縮める』を柱に全ての業務プロセスを見直す
	循環型事業 (8,9)	事業の発展、“人と社会と地球のために” 持続可能な社会に貢献する	いまの事業の強みを活かし、業界を巻きこんで事業を強化 基盤となるプラットフォームを整備
ものづくり改革	ものづくり (10-13)	SCQDE、現場力を上げること、製品力を上げること	徹底業務の効率化、データ活用による業務の高度化
経営基盤強化	基幹業務・経営管理・データ基盤 (14-16)	CXを支える経営管理の高度化 データ駆動型経営 データに基づくスピーディな判断と実行	月次ではなく現場・マーケットのリアルな状況・データを捉えること、先を見通す力 いまあるデータの徹底活用
	業務効率化 (17)	オフィスも、ものづくりもより仕事がやりやすく プロフェッショナル業務に集中	業務プロセスの見直し（標準化・共通化、外化）と徹底自動化
	人材基盤 (18,19)	継続的な発展のための人材強化 自由闊達なコミュニケーション チャレンジあふれる風土	人材の可視化、評価の透明性 DX人材の育成 DXマインド・リテラシーの向上

*1 Sales and Operations Planningの略、経営と販売、製造の現場が情報を共有し、意思決定を迅速にすることでサプライチェーン全体の最適化を図ること
*2 MI：マーケットインテリジェンス
13



業績概要

連結業績推移



事業別売上高比率

単位：億円		20/3	21/3	22/3	23/3予想
高機能C 連結	売上高	3,753	3,571	4,859	5,461
	営業利益	32	28	147	69
銅加工	売上高	2,529	2,316	3,666	4,264
	営業利益	24	-3	46	20
電子材料	売上高	1,232	1,266	1,207	1,211
	営業利益	8	35	100	53
その他 連結調整等	売上高	-8	-11	-14	-14
	営業利益	-0	-3	0	-3

2022年度 概況

◆ 銅加工

半導体部品不足やCOVID-19等の不確定要素があるものの、車載部品メーカーでは20年度下期から続く活況を背景に、在庫の積み増しを図っており、自動車市場の需要の高止まりが予想され、売上は堅調な推移の見込み。
一方、エネルギーコスト、労務費、償却費、増産投資に関連した先行コスト負担により減益の見込み。

◆ 電子材料

半導体市場の需要は旺盛であるが、在庫調整等による減販影響により、売上は全体として横ばいの見込み。
値上げ対応等による収益改善効果があるものの、エネルギーコスト増や数量差による影響で減益の見込み。



22中経の進捗状況 | 重点施策

長期目標 グローバル・ファースト・サプライヤー		22中経 における 成長 戦略	- マーケティング力強化 - 製品ロードマップを軸とした、新製品の企画・開発、新規事業の創出 - グローバル拠点の拡充 - モノづくり力強化（業務標準化、量産化体制の確立） - キーマウント戦略（ファーストコールベンダー化） - 優秀人材の確保・育成
長期 戦略	- コアコンピタンスを磨き合わせ、社会・顧客のウォンツを実現するための新製品・新事業を創出 - マーケティング起点・マーケットインで物事を考え、勝ちパターンを追求		

22中経重点施策		2021年度成果	2022年度以降の計画
事業共通	事業部間を横断したキーマウント（KA）責任者の設置	KA戦略活動が定着	KA戦略活動を顧客・市場視点で改善
	デジタルマーケティング活用	デジタルマーケティングを活用した 技術交流会の実施、新規案件の発掘	デジタルマーケティングの 海外市場での活用推進
	新製品・新規事業の開発	顧客の開発担当部署と 技術テーマごとに協議等を実施	特定顧客の 開発テーマの試作・量産化 への移行
銅加工	圧延・押出事業再編と生産体制強化	増産設備設置に向けた計画策定	新型コロナウイルスの影響等を踏まえ、一部 投資時期等の変更はあるが、計画の骨格は維持
		圧延：若松にスリッター・梱包機、三宝に洗浄機・スリッター・梱包機の 新設起業を推進 堺工場の型銅 増産起業の推進 押出： プロセス合理化 の検討	
電子材料	次世代自動車対応製品の市場展開・拡販	xEV部材について、開発ロードマップ活用による 重要顧客とのパートナーシップ構築・案件対応	大手自動車メーカー向けの 量産工程設計
	シリコン加工品の増産体制構築	顧客の需要に応じた 増産体制の構築と生産効率化	継続した増産体制の構築と生産効率化

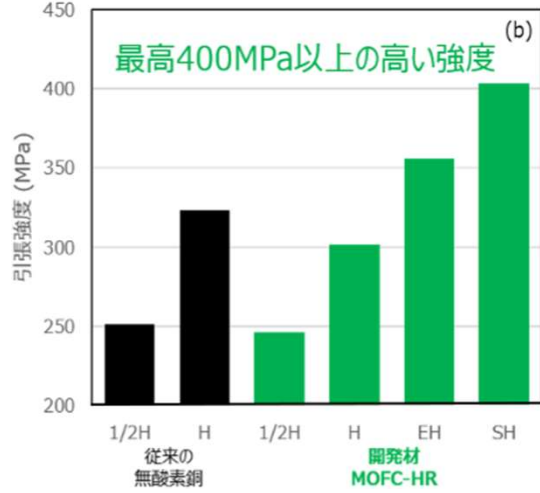
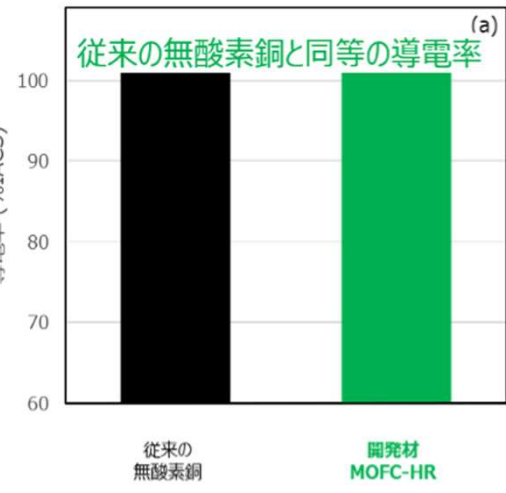


22中経の進捗状況 | 新製品事例

■ 無酸素銅MOFC-HR

世界最高水準の強度と耐熱性を独自開発

熱負荷の高い使用環境下においても特性の劣化が少なく、特にxEVや次世代エネルギーなどの過酷な環境条件で大電流、高放熱が求められる電気機器の部材として最適

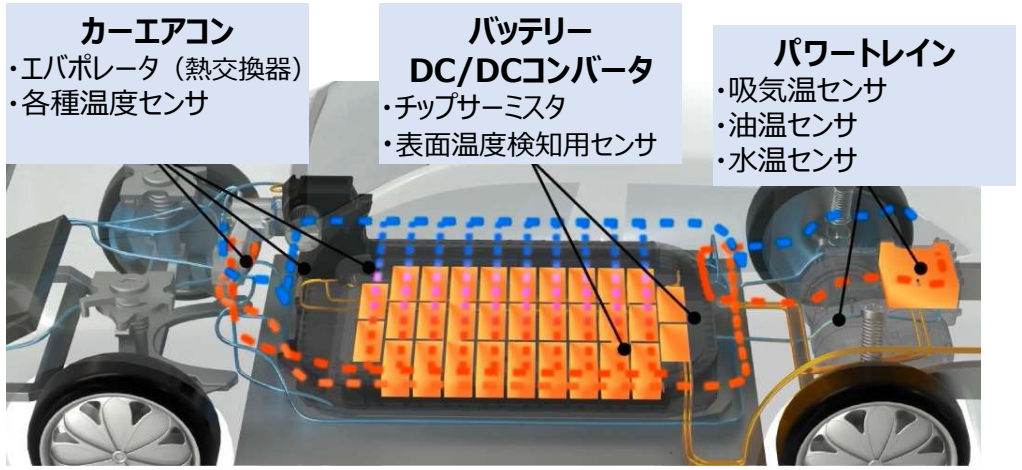
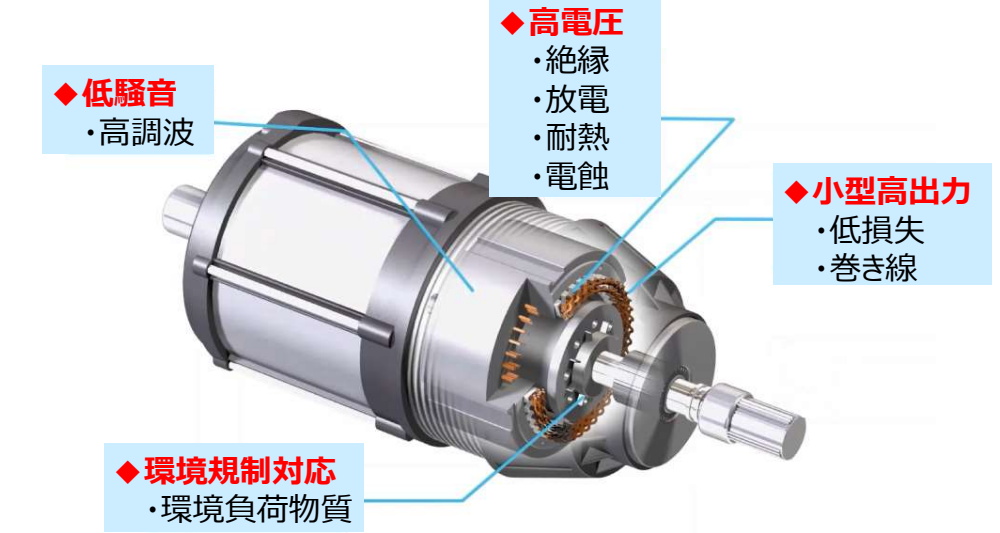


1/2H、H、EH、SH：素材の質別を表す記号。1/2H<H<EH<SHの順で硬い質別を表す。

■ xEV分野での新製品・新事業の創出

各種モーター部材/サーミスタセンサー

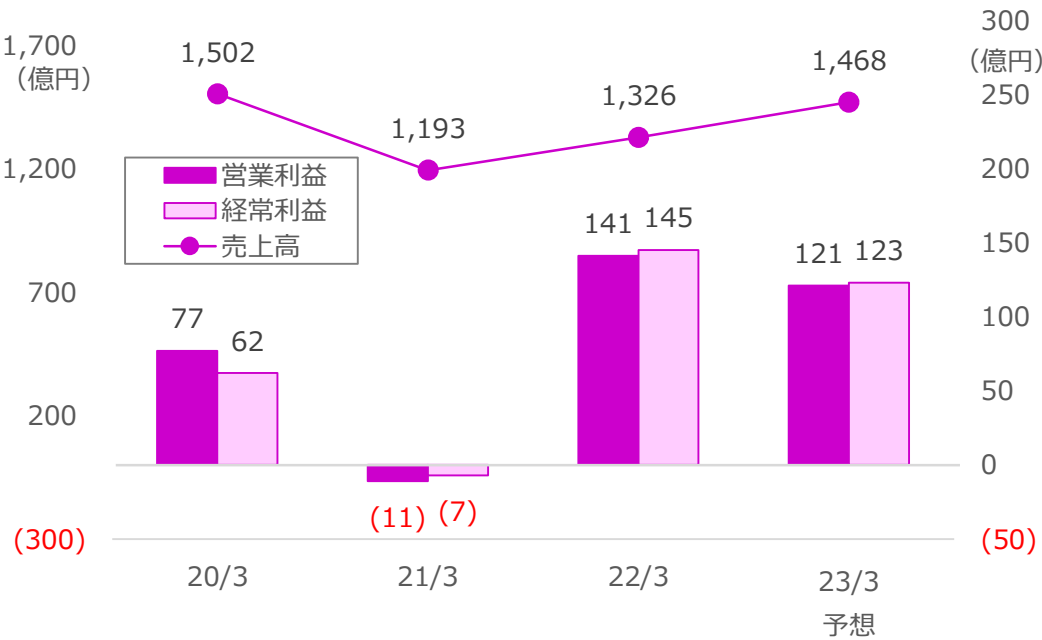
KA戦略活動により自動車メーカー等の顧客とのコミュニケーションを活性化させ、顧客の要望に対応した新製品を創出





業績概要

連結業績推移



地域別切削工具販売推移

単位：億円	20/3	21/3	22/3	23/3予想
日本	237	182	221	237
中国	82	99	96	105
アジア	90	70	97	106
欧州	200	154	171	185
北米	127	110	135	158
中南米	37	36	38	44
その他	5	8	10	10
合計	779	661	771	847

2022年度 概況

◆ 超硬製品

自動車産業は、半導体部品不足やCOVID-19等の不確定要素があるものの、世界的に回復基調であり、増販の見込み。
医療産業は、COVID-19による外科手術制限の影響は残るものの、顧客の生産稼働率は高く、北米エリアを中心に増販を計画の見込み。
航空宇宙産業は、海外渡航規制の緩和により、昨年のナロー機生産の回復に続き、ワイド機生産も回復する見込み。
金型産業は、新型EV車など自動車産業向けのプレス金型中心に復調を見込むが、部品供給不足による不安定な環境が継続する見込み。



22中経の進捗状況 | 重点施策

長期目標 戦略市場でのトップ3 サプライヤー		22中経 における 成長 戦略	- 超硬リサイクルの拡大と再生可能エネルギーの活用 - 高効率工具とデジタルソリューションの提供 - スマートファクトリー化と物流・供給の効率化 - 電池市場向け高機能粉末事業の拡大
長期戦略	- クリーンなものづくりの推進 - 先端技術を活用した高効率製品の提供 - 高機能粉末事業の展開		

22中経重点施策	2021年度成果	2022年度以降の計画
重点テーマ 新製品の発売	注力市場である自動車、航空機市場向け 重点新製品 <u>4テーマの製品を発売</u> 、供給開始	引き続き注力市場向けに難削材加工用途などの製品を開発し、 <u>重点新製品10テーマの発売計画を進める</u>
電池市場向け 高機能粉末事業 の拡大	<u>車載二次電池向け高機能粉末の商品化</u> に向けた開発 マサン・ハイテック・マテリアルズ社（MHT社）と高機能タングステン粉末に関して <u>技術提携の検討</u>	日本新金属社（秋田）にて、 <u>評価試験を継続実施</u> <u>MHT社との検討継続</u>
タングステンリサイクル の拡大	2022年度 <u>リサイクル率35%を前倒しで達成</u> MHT社とのタングステンリサイクル事業の <u>協業検討</u>	MHT社との協業及びその他取り組みによる <u>海外エリアからの超硬スクラップ回収量拡大</u>
再生可能エネルギー の活用	GHG削減目標量見直しに伴い、2030年度までに製造過程で <u>使用する電力の全量を実質CO2フリー</u> へと計画変更	国内製造拠点において再エネ買電を開始し、 <u>毎年11%相当の積み増し切替</u> を計画



22中経の進捗状況 | 加工事業カンパニーのDXの取り組み

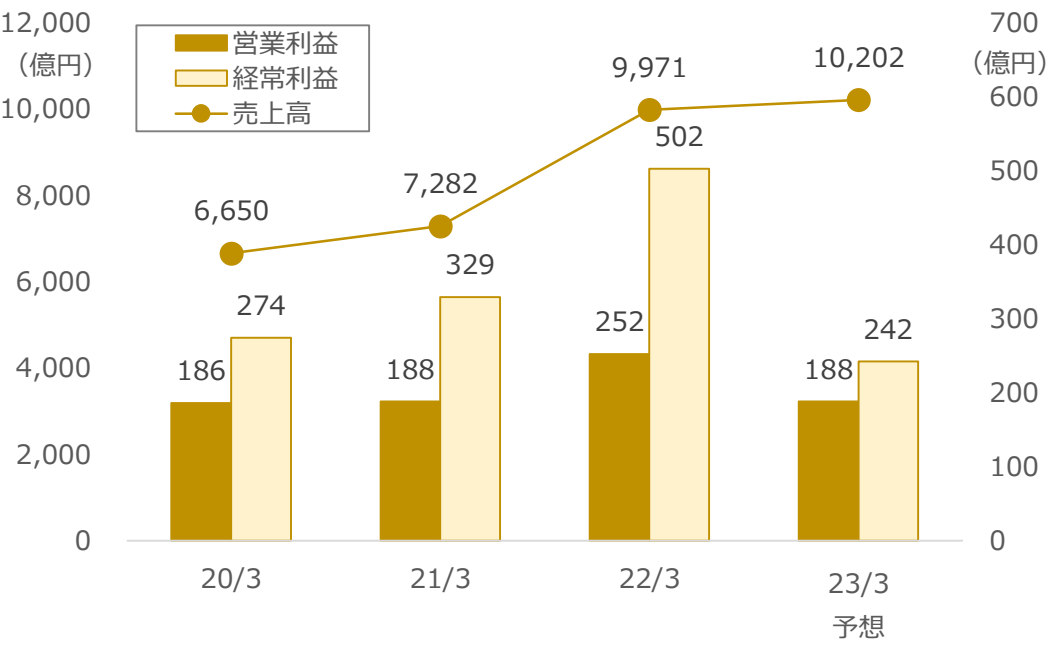
超硬製品顧客のカスタマージャーニーを策定し、DXにより「顧客体験価値の向上」と「当社の業務の効率化/高度化」を実現し、顧客が必要とする情報・製品・サービス・ソリューションをよりリアルタイムに提供する。





業績概要

連結業績推移



鉱山配当・電気銅生産量推移

■ 投資先鉱山からの受取配当（連結）

単位：億円	20/3	21/3	22/3	23/3予想
ロス・ペランブレス	114	127	199	36
エスコンティータ	13	14	36	36

■ 電気銅生産量

単位：t	20/3	21/3	22/3	23/3予想
直島	223,401	213,007	226,811	212,308
小名浜	200,942	197,182	185,502	210,432

2022年度 概況

◆ 銅鉱山

鉱山配当は、ロス・ペランブレス鉱山が渇水対策及び拡張工事により2022年度は配当が減少する見通し、燃料費等のコストも増加することから、大きな減益の見込み。

◆ 銅製錬

金銀滓原料の増集荷・増処理、及び各種コストダウンに取り組む。TC/RCの買鉱条件は前年から若干良化。



22中経の進捗状況 | 重点施策

長期目標 | 環境親和型製錬ビジネスのリーダー

長期戦略

銅を中心とした非鉄金属の安定供給と循環

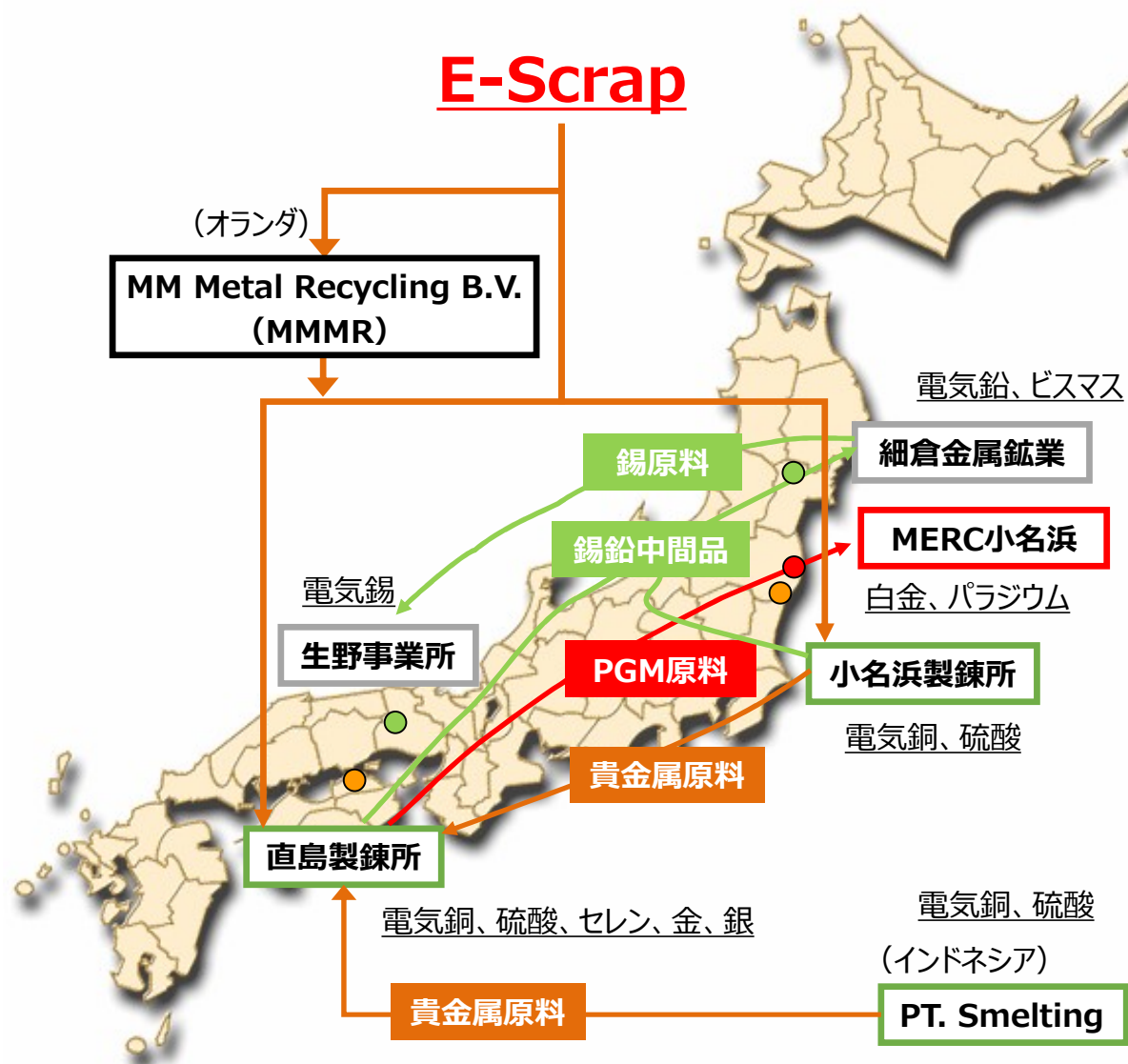
- ・クリーンな銅精鉱とE-Scrapからなる持続可能な原料ポートフォリオの形成
- ・リサイクルの推進、・気候変動への対応

22中経における成長戦略

- ・新規鉱山投資によるクリーンな銅精鉱の確保
- ・銅精鉱中不純物除去技術の開発
- ・有価金属マテリアルフロー最適化
- ・化石燃料の削減

22中経重点施策		2021年度成果	2022年度以降の計画
鉱山	新規鉱山投資によるクリーンな銅精鉱の確保	サフラナル鉱山について、ペルーの現地情勢（コロナ禍等）の影響により当初計画から一部遅延、 環境許認可（EIA）の取得に注力	サフラナルPJの環境認可（EIA）を取得し、 最終投資判断 を行う
		マントベルデ鉱山について、24年の硫化鉱生産開始に向け、 詳細エンジニアリングや剥土等の建設工事の実施 （22年1月末時点で計画37%に対し35%の進捗）	マントベルデPJ 建設工事の着実な推進 （選鉱場及び尾鉱ダム建設完了は23年度中）
		カッパーマウンテンについて、 選鉱場拡張工事の試運転 を21年11月末より実施	拡張工事を含めた 鉱山操業の最適化
製錬	有価金属マテリアルフロー最適化	直島製錬所の貴金属工場の工程改善により 有価金属回収量の増加	有価金属の更なる効率的な回収を目指し、 E-Scrap中の微量成分の分離・回収技術の開発
		細倉金属鉱業社の 錫回収工場（新設）の安定操業 を継続	
	化石燃料の削減	化石燃料削減に向け、代替燃料にもなる E-Scrap投入量制約因子の把握と最適化 （計画通り進捗）	三菱連続製銅法の優位性を活かした 代替燃料使用の推進

リサイクルの推進に向け、金属を効率的に再資源化するための製錬所間のフローの構築、各製錬所の製錬プロセスの改善、E-Scrapの処理能力強化に努める。



■ MMRでのE-Scrap受入能力の増強

■ E-Scrapの効率的処理と銅、貴金属類の回収率向上

■E-Scrap取引先の顧客満足度UP

顧客サービス向上の為にE-Scrap取引プラットフォーム「**MEX**」を導入・随時機能をアップデート

Mitsubishi Materials E-Scrap EXchange



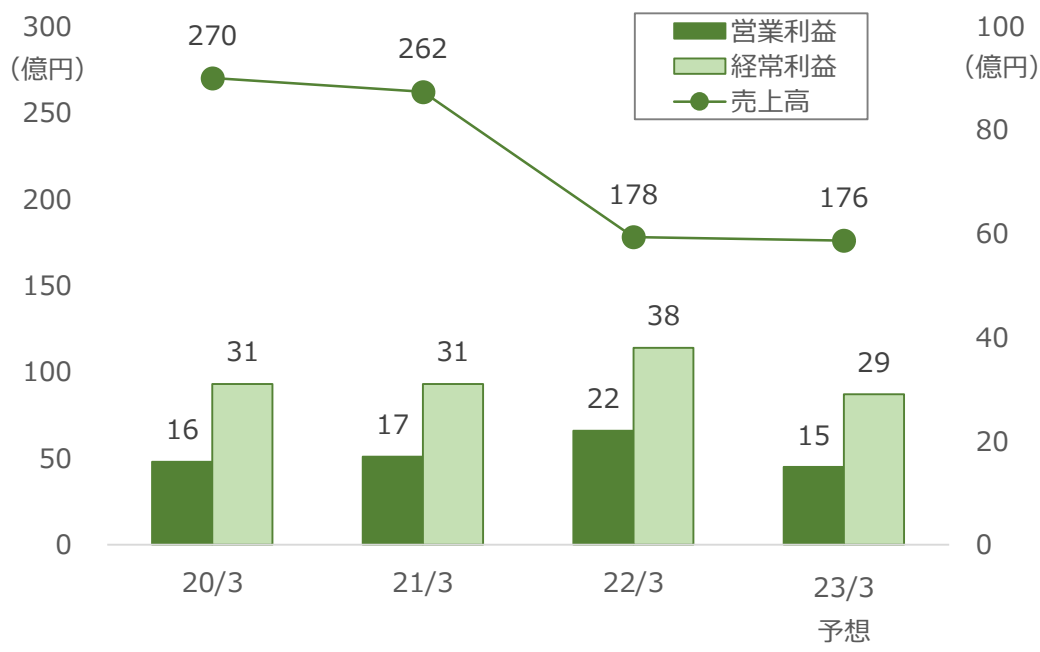
**MEXは、2021年12月リリース以降、順調に稼働中。利用者も増加中。
5月10日に以下の新機能アップデートを実施済。**

- ・重要プロセス許諾：
重量・内容物が申告と異なる場合、顧客に差分を伝え、処理を許諾してもらう機能
- ・受領書発行：
運送会社が製錬所に届けたことを証明する書類発行の機能



業績概要

連結業績推移



事業別売上高比率

単位：億円		20/3	21/3	22/3	23/3予想
環エネC	売上高	270	262	178	176
	連結				
再生可能エネルギー	営業利益	16	17	22	15
	売上高	26	27	30	31
環境	営業利益	5	6	3	1
	売上高	30	35	47	49
リサイクル	営業利益	△3	△2	5	0
	売上高	213	199	100	95
その他	売上高	213	199	100	95
	連結調整等	14	13	13	13

2022年度 概況

- ◆ 再生可能エネルギー
小又川新水力発電所と安比地熱発電所の建設工事を計画通りに進め、安比地熱発電所では、掘削した生産井の仮噴気試験に向けた準備実施。小又川新水力発電所では、今期に電気設備等の据え付けを本格化。
- ◆ 環境リサイクル
家電リサイクル事業は、省人化等の自動化技術導入の活用の推進、事業の拡大。
自動車リサイクル事業は、LiBリサイクル含む事業構想の構築、事業連携先との拠点拡大。
焼却飛灰リサイクル事業は、北九州アッシュリサイクルシステムズ社にて、集荷量の拡大、操業の安定化。
食品廃棄物バイオガス化事業は、ニューエナジーふじみ野社にて、集荷先見直し・集荷量拡大、早期安定操業化を推進。



22中経の進捗状況 | 重点施策

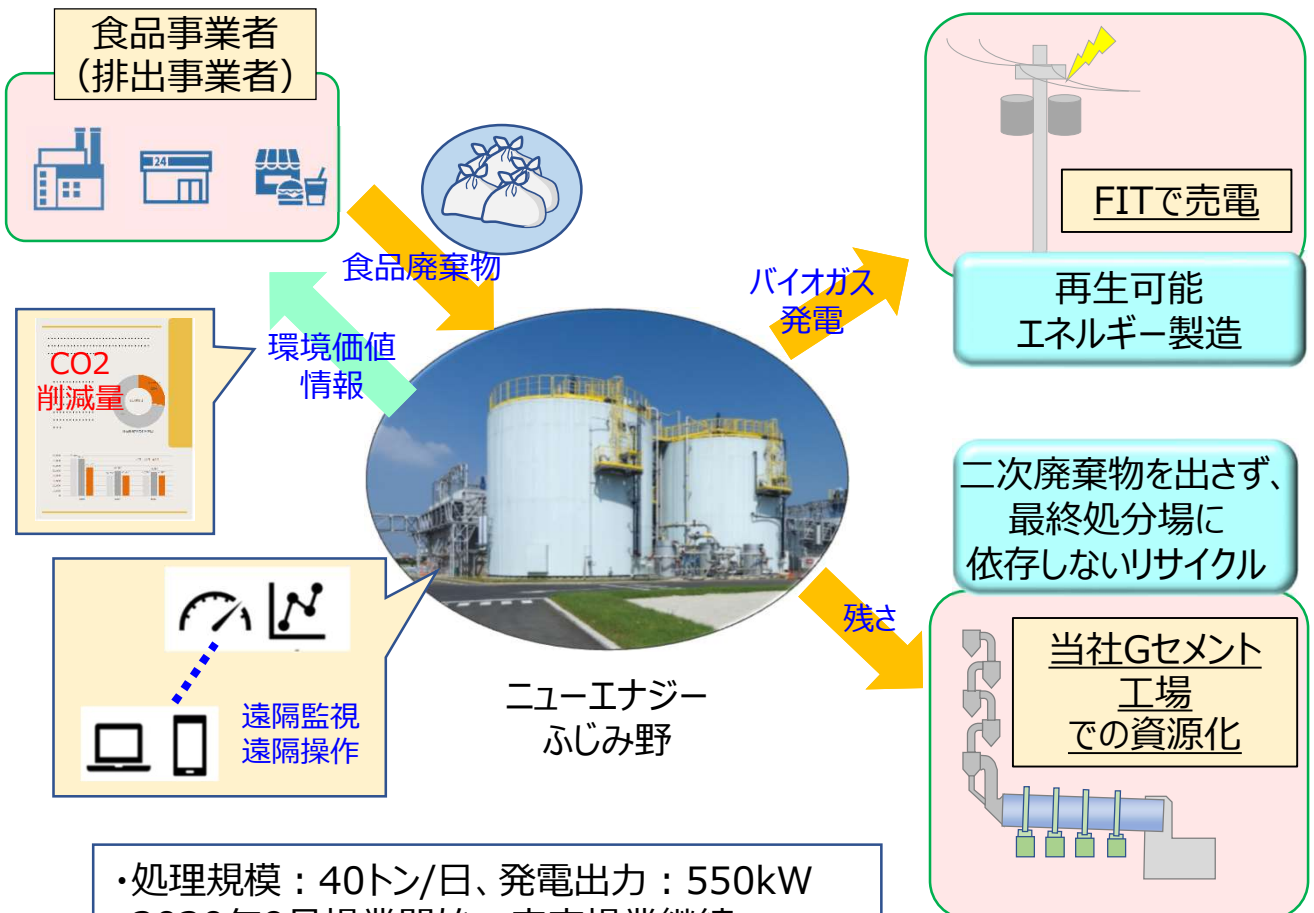
長期目標 (環境リサイクル) 資源循環システムの牽引者 (再生可能エネルギー) 地熱開発のリーディングカンパニー		22中経 における 成長 戦略	- 家電リサイクル事業の拡大、自動化推進、回収物高付加価値化 - LiBリサイクル技術の実証、太陽光パネリサイクル技術の実証 - 焼却飛灰リサイクル事業とバイオガス化事業の安定操業 - 小又川新水力発電所の完成、安比地熱発電所建設、新規地熱地域の調査、新規小水力の調査
長期戦略	- トレーサビリティの徹底等による安心できるリサイクルシステムの提供 - 再生可能エネルギー事業の拡大による脱炭素化		

22中経重点施策		2021年度成果	2022年度以降の計画
環境 リサイクル	家電リサイクル 解体自動化の推進	AC室外機のコンプレッサの取り外し～回収作業のロボット化構想が完了、 実証機製作に着手	CETEC社にて取り外し～回収作業の ロボットの技術実証を実施予定
	回収物高付加価値化	中部エコテクノロジー社（CETEC社）にピッキングロボット技術を移管し、 実運用中	2022年度中に 東日本リサイクルシステムズ社（EJRS社）へ導入を予定
	LiBリサイクル技術の実証	LiB取出、熱分解、破碎・選別の システム実証開始	システム実証の継続実施
	太陽光パネルリサイクルの実証	半導体供給不足による部品入手の遅延により 前処理工程の改良計画に遅れ	改善後の 前処理工程をEJRS社へ導入
	焼却飛灰リサイクル事業の安定操業	設備改善を継続実施し、搬送系でのトラブルを低減、 安定操業できる基盤を形成	さらなる 受入量拡大並びに処理最適化 を推進
	食品廃棄物バイオガス化事業の安定操業	設備改善を継続実施し、 概ね安定操業を実施中	集荷量のさらなる増加・安定稼働 に向けて事業を推進、 第二工場の事業化検討 に着手
再生可能 エネルギー	小又川新水力発電所の完成	小又川新水力発電所は、 仕上げ覆工継続中	2022年12月から営業運転開始 を予定
	安比地熱発電所建設 新規地熱地域の調査	安比地熱発電所建設は進入道路造成工事、生産井掘削工事着手など 計画通りに進捗	JOGMEC助成金調査に採択され、現地調査を実施。 22年度調査計画策定
	新規小水力の調査	調査はほぼ 計画通りに進捗	引き続き調査を行う



食品廃棄物のバイオガス事業 | ニューエナジーふじみ野社

バイオガス事業により、食品廃棄物の処理（焼却処理等）の過程での温室効果ガスの発生を抑え、再生可能エネルギーを生み出すことで、**資源循環の社会**と**カーボンニュートラルの社会の実現に貢献**することができる。



今後の展望

社会動向

- ・カーボンニュートラルの実現（再生可能エネルギーのニーズ）
- ・資源循環－食品リサイクル推進
- ・焼却廃棄物・最終処分量削減



バイオガス化事業の更なる展開・
拡大を目指す

遠隔監視・操作等の効率化、高度化した
2基目以降のプラントの事業化を検討中

ESGに関する様々な取り組み

2021年度もESGに関する取り組みは積極的に展開した。今後も一層の取り組み強化を図る。

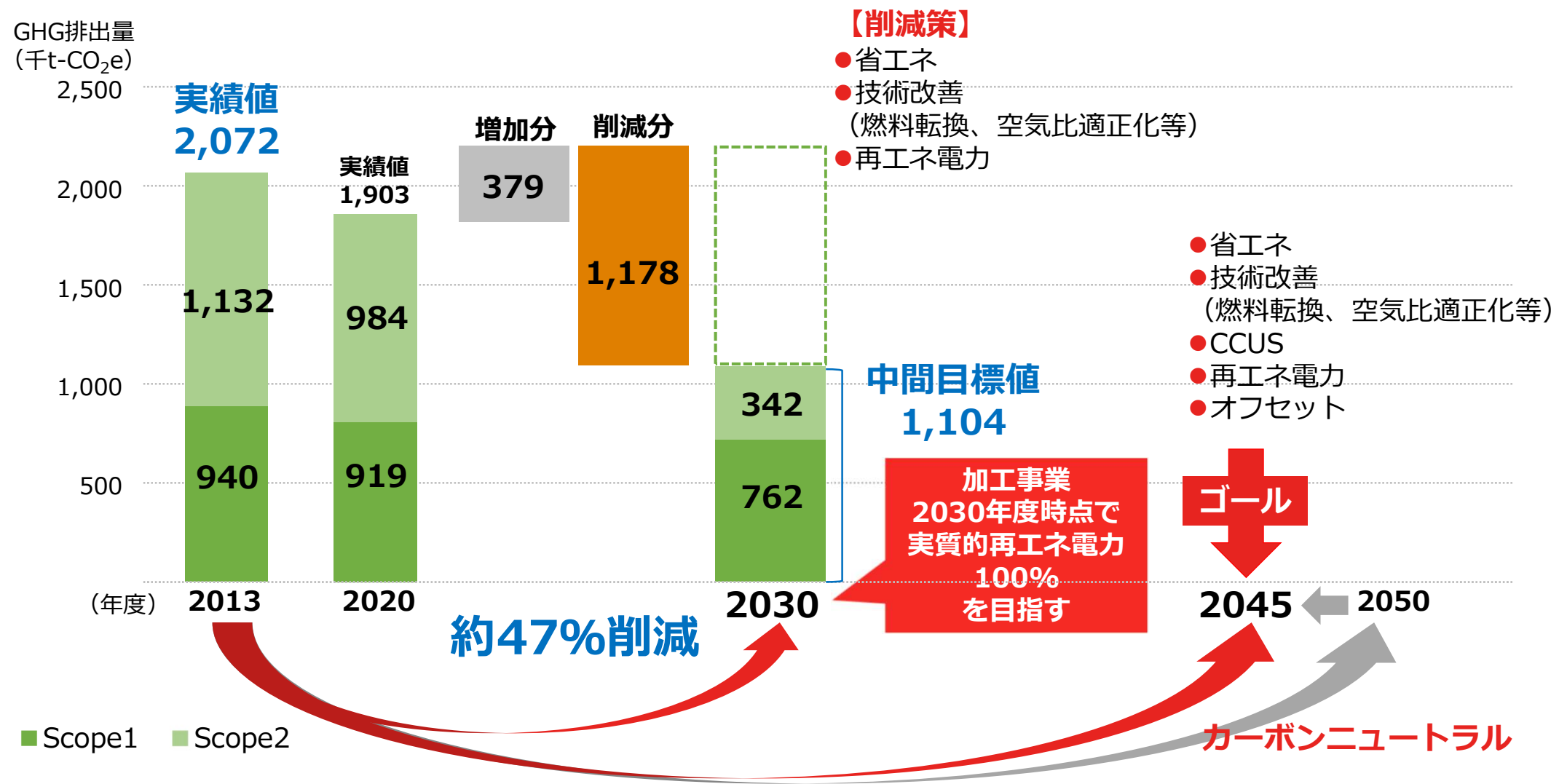
中期経営戦略（22中経）開始 ▼ 2020年4月				ESG説明会（2021年3月） ▼ 2021年4月				ESG投資指数 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index 構成銘柄に選定
E	循環型社会の実現	2015年9月 北海道内の9つの 山林で森林認証取得	バイオガス発電プラント 営業運転開始		温室効果ガス排出量削減目標設定 →見直し	E-Scrap ・処理能力向上拡張工事 ・ビジネスプラットフォーム 「MEX」の運用開始	生物多様性のための 30by30アライアンス への参加	
	気候変動への対応		経団連チャレンジ・ゼロへの参画		カーボンフットプリントの算定	産学官連携による GHG削減推進 カーボンリサイクル技術 NEDO事業採択	経済産業省 「GXリーグ基本構想」 に賛同	
	環境保全・環境技術	TCFD提言への賛同 TCFDコンソーシアムへの参画			CO ₂ 回収・メタン化・利用試験			
S	バリューチェーンにおける責任	新型コロナウイルス 感染防止対策本部設置	本社をコミュニケーション・コア と位置づけ最適化		ヒューマン・リソース・ トランスフォーメーション （HRX）の取り組み開始	D & Iに関する取り組み開始 人権方針 ・調達方針制定	北海道大学・九州大学による 「資源系教育コンソーシアム」への支援	
	多様な人材の育成と活用	「健康経営優良法人2020 （大規模法人部門）」に認定	三菱マテリアルグループ 健康経営宣言の制定		グループ創業150周年を契機として 社会課題の解決に取り組む4団体へ寄付		京都大学寄附講座 “非鉄製錬学講座”設置	
		2017年度～産学連携活動（寄附講座）					健康経営優良法人2022 （大規模法人部門）に認定	
G	ガバナンス	コーポレートガバナンス 指名委員会等 設置会社へ 移行	役員報酬制度の見直し コーポレート・ガバナンス基本方針の制定 社外取締役比率変更(6/11→6/10)		コーポレートガバナンス・コード 改訂	プライム市場上場申請 サステナビリティ基本方針制定	サステナビリティ委員会の設置	
		グループガバナンス			取締役スキルマトリックス公表	戦略的知財形成活動と 知財ガバナンスの推進	社外取締役比率の増加* 6(1)/10→7(2)/10 カッコ内は女性取締役数	
		グループガバナンス体制強化策 独占禁止法遵守体制強化策 サステナブル経営推進本部の設置	内部統制強化策		海外内部通報制度の導入	第三者機関を起用した取締役会 の実効性評価	執行役報酬制度の変更	
					インナーブランディング、リバーズメンタリング等の コミュニケーション施策		企業広報誌 「WITH MATERIALS」を創刊	

*2022年6月の定時株主総会に付議予定

E：温室効果ガス（GHG）排出削減目標

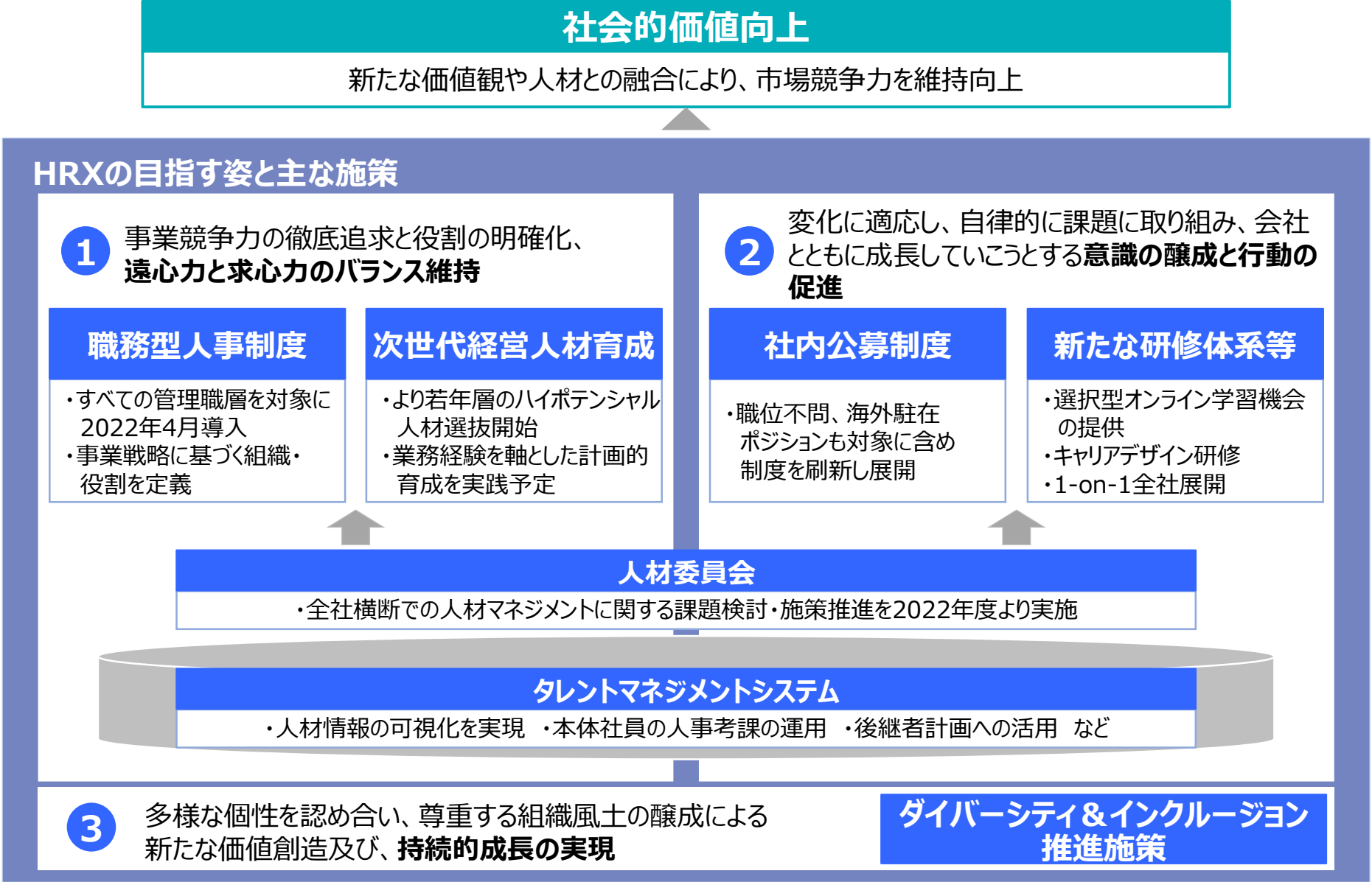
2021年11月のGHG排出削減目標公表以降の事業再編*を考慮した新たな目標値を設定する。

*再編を行ったアルミ事業については、実績と目標を除いた。
セメント事業については、UBE三菱セメント社として持分法適用会社となるため実績と目標を除いた。同社において統合後の新たなGHG排出削減目標を検討中。



S : HRXの全体像と主な施策

新たな仕事の仕方や価値観、外部の視点や人材を積極的に取り入れながら、過去150年かけて築いてきた当社の強みと融合することによって、複雑化する事業環境の中での市場競争力の維持向上を実現する。



S : ダイバーシティ & インクルージョンに関する主な取り組み

多様な個性を認め合い尊重し、新たな価値を創造することで当社グループの持続的成長の源泉とするべく、ダイバーシティ&インクルージョンを積極的に推進する。
「コーポレート・ガバナンス基本方針」「サステナビリティ基本方針」「人権方針」にダイバーシティ&インクルージョンの推進を規定し、CG報告書に数値目標を掲載した。

■ ダイバーシティ&インクルージョンに関する主な取り組み

ベースの構築 - 全従業員対象にダイバーシティに関する動画コンテンツ配信 - 管理職向けアンコンシャスバイアスeラーニングの実施 - 男性の育休取得推進と働き方の見直しセミナー実施	女性活躍支援 - 役員をスポンサーとする育成加速支援（女性管理職対象） - キャリア形成支援（女性総合職対象） - 事業所におけるアクションプランの実行 - 外部研修への派遣
障がい者支援 - 事業所におけるアクションプランの実行 - 障がい者支援団体との協業 - 障がい者就労支援（特別支援学校からの実習生受入れ）	外国人支援 - 留学生向け採用イベントへの積極的参加 - 入社試験の外国語対応 - 入社前・入社後語学学習支援 - 社内昇格試験への対応支援
中途採用者支援 - 当社ホームページにおける中途採用関係の情報拡充 - 社内ネットワーク形成支援 - 社内ルールなどに関するQ&A共有の場の提供	LGBTQ+ 支援 - 相談体制の整備 - 社内研修・新入社員研修の実施 - 人事制度の見直し

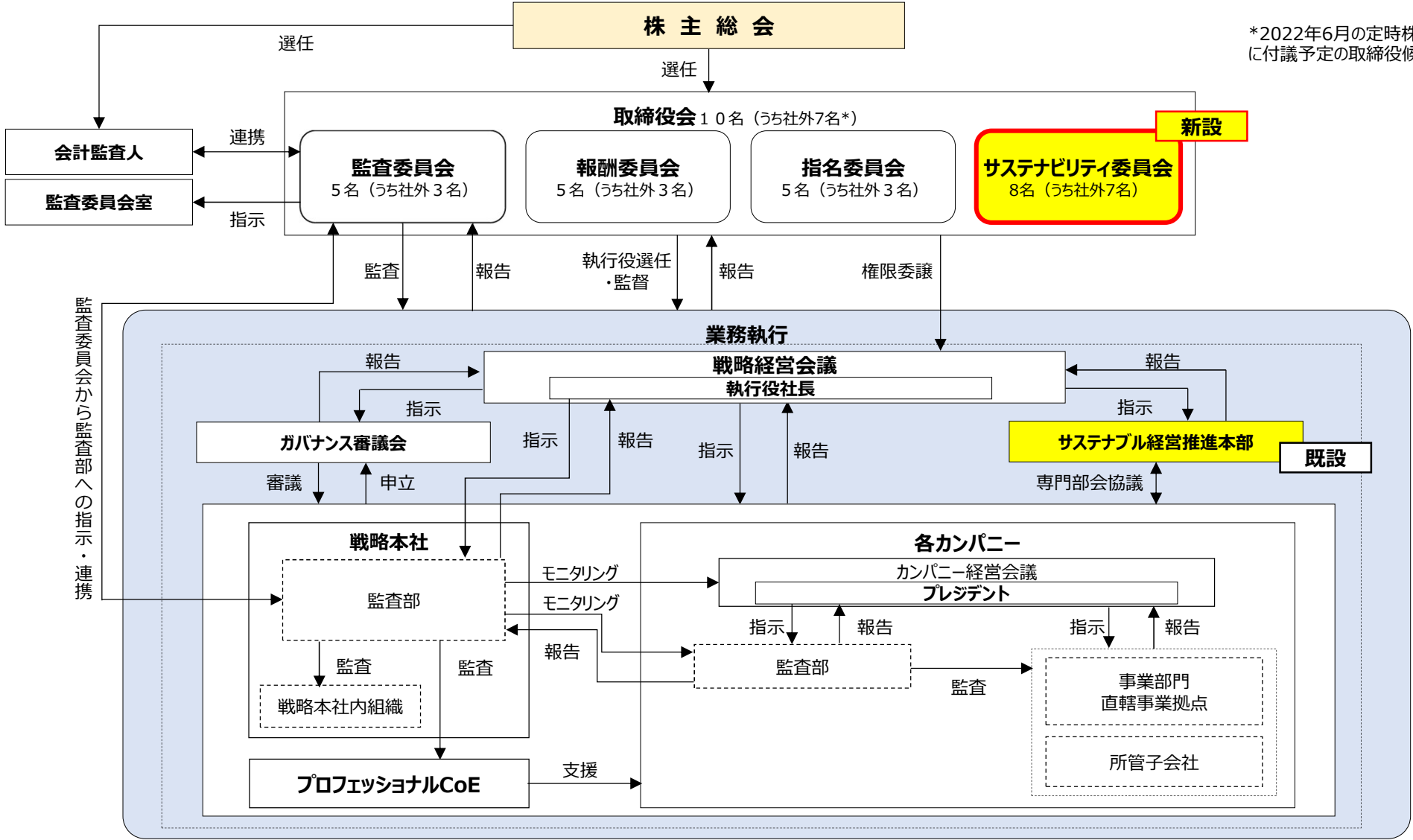
■ 人事制度（法令を上回る制度）

育児関係 - 育児短時間勤務等：小学校6年生までの子を養育する社員が利用可能 - 子の看護休暇：子が1人の場合は1年間に付き10日、2人以上の場合は1年間に付き15日を限度として取得可能 - 育児休業等復帰支援面談制度
介護関係 - 被介護者1名に対する介護休業：36か月間取得可能 - 被介護者1名に対する短時間勤務：介護休業の期間を通算し、72か月間取得可能

※男性の育児休業取得率
36.6%（2021年度）

G : コーポレートガバナンス体制 | サステナビリティ委員会の設置

取締役会がサステナビリティに関する取り組みのモニタリングに留まらず、異なる視点からサステナビリティへ取り組む方向性を能動的に検討し、社内に示していくべく、取締役会の下にサステナビリティ委員会を設置する。
サステナビリティへの対応の質を高め、当社グループの中長期的な企業価値の向上につなげる。



G : コミュニケーション施策

2021年度からスタートしたコミュニケーション活性化を目的とする各施策を継続することで、コミュニケーションの量・質を向上させ、自由闊達なコミュニケーションができる健全で風通しの良い組織を目指す。

インナーブランディング

- 「会社の目指す姿」の自分事化をゴールとして施策を展開
 - ①経営層とのコミュニケーション
 - ②従業員一人ひとり、グループ全体がヨコでつながる
 - ③一人ひとりのチャレンジを支援
- 従業員の公募により集まった推進メンバー「アンバサダー」を中心に施策を展開
- 情報発信基盤として社内にコミュニケーションサイトを開設し
全社コミュニケーションのハブとして有効活用

情報共有会・拠点別キャラバン

- インナーブランディングと連携を図り、経営情報の伝達強化・双方向対話を行い経営層と従業員の距離を近づけるための施策として**経営層と各階層別の情報共有会、拠点別キャラバンを実施する**

1-on-1

- 部下の成長を目的として、**上司と部下が1対1**で向き合い、部下の悩み事や課題を解決するために、**短時間・高頻度**で対話する

リバーズメンタリング

- 若手社員がメンターとなり、上長の立場の社員に対し助言を行うことを通して、**階層・組織を超えたコミュニケーション**を促進する



お問合せ先

三菱マテリアル株式会社

経営戦略部コーポレートコミュニケーション室IRグループ

〒100-8117 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビル

TEL : 03-5252-5290

URL : <https://www.mmc.co.jp/corporate/ja/index.html>

本資料における見通しは、本資料発表日時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、本資料業績予想と大きく異なる可能性があります。

本資料に掲載されている内容・写真・図表などの無断転載を禁止します。